

# 地方移住を伴う新規就農の定着阻害要因の解明

古林 知子

キーワード：地方移住、新規就農、定住、断念、支援

## 1. 研究の背景

1965年から1974年以降、農村地域の人口は都市地域と比較して顕著な減少傾向、高齢化にある。このことにより、農村地域では、地域資源やコミュニティの維持が困難になってきている。一方で、近年多くの都市住民が農村の自然環境や居住環境等に対して良いイメージを抱いており、地方移住を希望する。このような移住希望者の中には新規就農する移住者が一定数おり、地域への貢献が期待され、行政、地域の農業者や中間支援組織等が様々な支援を行う。しかし、移住就農者が断念（移住・就農・移住就農断念）する事例は少なくなく、支援を行った地域全体の疲弊（受け入れ意向低下等）をもたらす可能性があることから、移住就農の定着率の向上が求められている。

## 2. 目的と方法

本研究では、移住就農の定着に必要な環境条件に対して、支援者が行った行動の不一致・相違を定着阻害要因とし、環境条件と実際の支援内容を照らし合わせ、定着阻害要因を解明する。さらに、支援者が適切な支援を行うことが可能となるような行政による支援の提言によって、移住就農者の定着率の向上を目指すことを目的とする。調査方法は、定着に必要な環境条件は、文献調査、東京で最も活発に移住の支援を行う中間支援組織である「認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター」における2か月間のインターン研修中における移住就農相談員へのインタビュー調査、さらに支援者（移住就農者の指導を行う農業者）と断念者（移住就農の断念者）へのインタビュー調査で抽出を行い分類した。そこで得られた定着に必要な環境条件に対して、支援者と断念者へのインタビュー調査で明らかにした、実際の支援内容の不一致・相違から定着阻害要因を解明した。支援者と断念者への調査は近畿府県とし、支援者は18人、断念者は7人であった。

## 3. 調査結果と考察

インターン研修中の調査と文献調査により抽出した定着に必要な環境条件においては、生活面と経営面に分類し、27つの要素が抽出された。また、支援者と断念者に対する調査からは、新たに5つの定着に必要な環境条件が抽出された。合計32要素を支援者と断念者の回答の有無で4つに分類（Ⅰ：両者の回答有・Ⅱ：断念者の回答有・Ⅲ：支援者の回答有・Ⅳ：両者の回答無）することができたことから、定着に必要な環境条件に対する支援者と断念者の認識の差があることが分かった。さらに、分類Ⅰ・Ⅱは、支援の不一致・相違により定着阻害要因となることから、優先的な解決が必要であり、実際の支援内容の確認により、定着阻害要因を解明する必要がある。そこで、分類Ⅰ・Ⅱの実際の支援内容を確認すると、不適切な支援が多く起きていた要素は5つあり、①「地域住民との人間関係が良好」、②「子育て環境の充実」、③「プライバシーの確保」、④「住宅の確保」、⑤「栽培に適した土地」であった。これらに対し、3つの提言を行う。①移住就農者の受け入れ意向が有る支援者に対し、移住就農者と良好な関係を築く方法を学ぶ研修の実施、②③地域住民に対し、移住就農者は家族との時間の共有を重視する傾向が高いことや、住民の垣根の低い部分に抵抗を覚えることへの理解を広く呼びかけること、④⑤整備が可能であれば優先的に行い、不可能な場合は、他の地域を薦める等の受け入れ制限をすることである。

## 4. 結論

移住就農の定着に必要な環境条件には、支援者と断念者の認識に差があり、各要素については優先度が異なることが分かった。また、5つの要素に対する支援の不一致・相違が定着阻害要因として優先的に解決が必要であることが分かった。最後に、定着阻害要因の解決に向けては、支援者が移住就農者と適切な関係を築くための支援や、地域住民に対して子育て環境やプライバシーの確保に関する理解の周知、栽培に適した土地や住宅が不足する場合は優先的整備や移住就農者の受け入れに制限を行うべきであることが分かった。